

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

(復興庁R1-③)

施策名	原子力災害からの復興に係る施策の推進				担当部局名	原子力災害復興班	作成責任者名 (※記入は任意)	参事官 苗村 公嗣
施策の概要	避難を余儀なくされた方々への支援やふるさとへの帰還に向けた生活環境整備はもとより、原子力災害からの福島 の復興及び再生のための取組を総合的・計画的に、かつ責任を持って継続的に講ずる。				政策体系上の 位置付け	復興施策の推進		
達成すべき目標	①安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現、②地域経済の再生、③地域社会の再 生を早期に実現する。			目標設定の 考え方・根拠	福島復興再生基本方針(平成29年6月30日 閣議決定)第1部	政策評価実施予定時期	平成32年8月	
測定指標	目標	目標年度		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠				
1 原子力災害からの福島 の復興と再生	原子力災害からの福 島の復興と再生のた めに、原子力災害の 特殊性を踏まえ、避 難されている方々の 早期帰還や避難生 活の支援等、地域 の再生に向けて、自 治体と協力しながら各 取組を進めていく。	31年度		原子力災害からの復興に係る施策は、福島復興再生特別措置法(平成24年3月31日法律第25号)に基づき、原子力災害からの福島 の復興と再生を目的に実施される べきものであるため。				
達成手段 (開始年度)	予算額計(執行額)			当初予算額	関連する 指標	達成手段の概要等		平成31年 行政事業レビュー 事業番号
	28年度	29年度	30年度	31年度				
(1) 福島生活環境整備・帰還 再生加速事業委託費 (平成27年度)	110億円 (98億円)	155億円 (80億円)	150億円	111億円	1	福島復興再生特措法等に基づき、住民の生活環境の改善に資するため、避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設につ いて、市町村等からの要請に基づき国の費用負担により機能回復を行う。また、被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を 促進するための取組や、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を行う。		0004
(2) 福島再生加速化交付金 (平成25年度)	832億円 (598億円)	884億円 (780億円)	828億円	890億円	1	避難指示解除に伴い、長期避難者への支援とともに住民の早期帰還を一層強化する段階を迎えている福島において、復興の動きを加 速するために、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援する。		0005
施策の予算額・執行額	942億円 (696億円)	1,039億円 (860億円)	978億円	1001億円	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		—	